

平成28年度行政評価 事務事業評価シート(平成27年度実績)

事務事業コード	020102090	予算コード	01053100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	小学校就学奨励事業	学校教育課	正規職員数	0.32	国庫支出金	2,979	有効性	B	本事業は学校教育法に基づき経済的理由によって、就学困難な児童児童の保護者に対して、学用品費、給食費、校外活動費等の援助を行う。	
担当課	市単独事業	臨時職員数	0.03	府支出金		効率性	B			
根拠法令等	■法律・政令・省令 学校教育法第19条	歳出(千円)		その他		妥当性	A			
		人件費総額	2,751	一般財源	49,888	受益者負担	該当なし			
				減価償却費	0					
事業費	50,116									
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	52,867	緊急性	B	事務事業実施内容				
実施手法	市直営	市民1人当りコスト(円)	524	公的関与	A	小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校に必要な経費(教材費等)の一部を援助する。 ②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校に必要な経費(教材費等)の一部を援助する。				
対象	活動指標	H27実績		実施主体・委託化	A					
特定の市民	対象数	942	就学援助費の申請者数	903.0	他の事務事業との関連					A
市内の小学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた児童数	特別支援教育就学奨励費の申請者数	244.0	特別支援教育就学奨励費支給認定者	745.0	透明性					該当なし
事業の内容	特別支援教育就学奨励費通級費の申請者数	25.0	特別支援教育就学奨励費支給認定者	172.0	財政健全化計画					該当なし
小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校に必要な経費(教材費等)の一部を援助する。 ②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校に必要な経費(教材費等)の一部を援助する。	特別支援教育就学奨励費通級費の認定者数	25.0			財政健全化の取組					該当なし
	成果指標	H27実績			改革改善プラン達成度					該当なし
	コスト指標	H27実績								
事業の目的	認定者1人当りの事業費	53,062.8								
経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。										